

福島県知事
内堀 雅雄 様

2023年11月2日

脱原発福島県民会議

共同代表 角田政志 (福島県平和フォーラム代表) 公印省略

狩野光昭 (社民党福島県連合代表) 公印省略

猪狩 守 (ブルサーマル反対双葉地方住民会議) 公印省略

甲状腺検査サポート事業の改善要請

甲状腺診療に係る費用請求の早期実現について

貴職に於かれましては、復興渦中の下、県民の暮らしと健康を取り戻す賢明なるご努力に敬意を表します。

さて、震災・原発事故被害を受けて、標記要請を2015年12月22日に行ってから、もうすぐ8年になろうとしています。その間に幾度かの要請を繰り返してきましたが、いまだに「検討」が続いており改善がはかられていません。

2020年10月22日要請では、県民健康管理課二階堂係長より、標記を重点改善項目と位置づけ、関係機関との協議や審査機関との契約が進み解決の方向が示されました。また、実施時期は不明でありましたが、関係医療機関や薬剤師等に事務的なことも含めて説明し理解を醸成する旨回答をしています。

被害者の一日も早い「診療費の償還払い」を2022年1月13日再要請。以後、担当者からは、「実施に向けて作業中、実施には準備に半年間を要する。実施段階で報告、場開催する。鋭意努力中であり、しかるべき場面（議会又は県民健康調査委員会など）で公表する。」とあり、その後は音沙汰もなく今日に至っています。

コロナ感染の影響は承知しつつも、原発事故による被害者の窮状を踏まえた県の要望「甲状腺結果生じた経済的負担の解消に関する緊急要望」に基づく国の支援施策事業である経緯からも、事業が健全かつ円滑に活用され、被災者に寄り添う施策であるべきことは論を待ちません。

「検討経過」を責めていても事態はすすみません。求めることは改善であり実施の急務です。要請を致しますので、経緯を重く受け止め誠意ある回答を宜しくお願い致します。

記

1. 目的及び性格が、当初の県の考え方とは相違する認識に立ち、国へ改善を求めること。
2. 甲状腺診療に係る費用請求の簡素化（負担軽減）を早急にはかり、実施日を明確にすること。
3. 甲状腺サポート事業の今日的評価を示し、現状（利用状況など）と課題を明示すること。

以上

福島県知事
内堀 雅雄 様

2023年9月15日

脱原発福島県民会議

共同代表 角田 政志

(福島県平和フォーラム代表) 公印省略

共同代表 狩野 光昭

(社会民主党福島県連合代表) 公印省略

共同代表 猪狩 守

(ブルサーマルに反対する双葉住民会議) 公印省略

汚染水海洋放出抗議・中止要請について

去る8月24日、東京電力は汚染水の海洋放出を県民の理解のないままに見切り発車をしました。

次世代にも影響が及ぶ長期の海洋放出に漁業関係者はもとより県民は、尽きることのない不安と被害が長きにわたりつきまといます。海に汚染水を流すことは倫理観や道徳観にも劣る行為であり絶対にやってはいけません。子供でも理解できることです。

県民は、理解のないままに拙速に放出時期判断を下した国や、東京電力の放出行為に怒りや不信、焦燥感を抱きつつ、放出後の推移に憂慮をしています。

以下の質問に答え、県は、いまだ被災の渦中にある県民の心情に真に寄り添い、国と東京電力へ即時中止を要請下さい。

記

- 1 国と東京電力に対して汚染水海洋放出の即時中止を求めてください。
- 2 汚染水の海洋放出に際して、被災県としての見解を述べてください。
- 3 「関係者の理解なくしていかなる処分もしない」重い約束に対する国、東京電力判断への見解を述べてください。(国は、避けてとおれない課題・安全が前提・漁業の理解・国際関係の理解、国の責任で、漁業支援、東京電力賠償を述べている。)
- 4 私たちが示す提言(汚染水減対策・場所確保・急ぐ事情なし)や、国内・国際法違反、生態系への影響、国の責任などの意見や質問に答えられない国や東京電力への不信は淬となっています。被災者に二重の加害を加え、懸命な復興努力に波立たせている事態にどのように向き合うのか。県の姿勢を述べてください。
- 5 汚染水海洋放出後の以下の現状と課題を県民に知らせ、評価、対応策を報告

- ください。(放出状況と今後の計画・モニタリング結果と評価・風評対策と実害の把握状況・損害賠償基準と請求方法、範囲・説明責任のあり方など、
- 6 県は、「国の責任」として、国に対して、関係者である県民に汚染水を巡る経緯と判断及び現状、今後の課題を説明するよう要請し、各地域で国主催の「説明会」を開催するようにしてください。
 - 7 廃炉と復興のあり方が疑問視されています。県民は、今回の汚染水海洋放出は場当たり的な処理と受け止めています。国は廃炉規定を定めず、不明瞭な廃炉期間や遅れ続ける廃炉作業工程を示しているだけです。地域の復興と併せた廃炉のあり方に住民の意思が反映されるよう、安全性、防災、地域振興、雇用政策など、意思決定のあり方も含めて検討ください。

以上